

カナデビア IR Day

脱炭素化事業本部

主な経歴

説明者： 山本 淳一（Junichi Yamamoto）

1995年	当社入社 環境事業本部 設計部
2006年	プラント計画部 化学グループ
2013年	Kanadevia Inova 出向 Project Execution Dept.
2017年	環境事業本部 海外プロジェクト部
2018年	Kanadevia Inova 出向 Project Office
2021年	海外プロジェクト部長
2022年10月	海外環境ビジネスユニット長
2024年	脱炭素化事業本部長

本部方針

本部方針 1/2

方針

- 脱炭素化社会に貢献する関連事業の強化および柱事業への育成
- カナデビアグループのシナジー最大化による事業力強化とグローバル市場への展開

事業内容

脱炭素化システム

水素製造装置



メタネーション装置



NOx/GHG対策触媒



風力発電

洋上風力発電



陸上風力発電



プロセス機器

圧力容器・代替燃料タンク



使用済み原子力燃料用
キャスク・キャニスタ



船用エンジン



本部方針 2/2

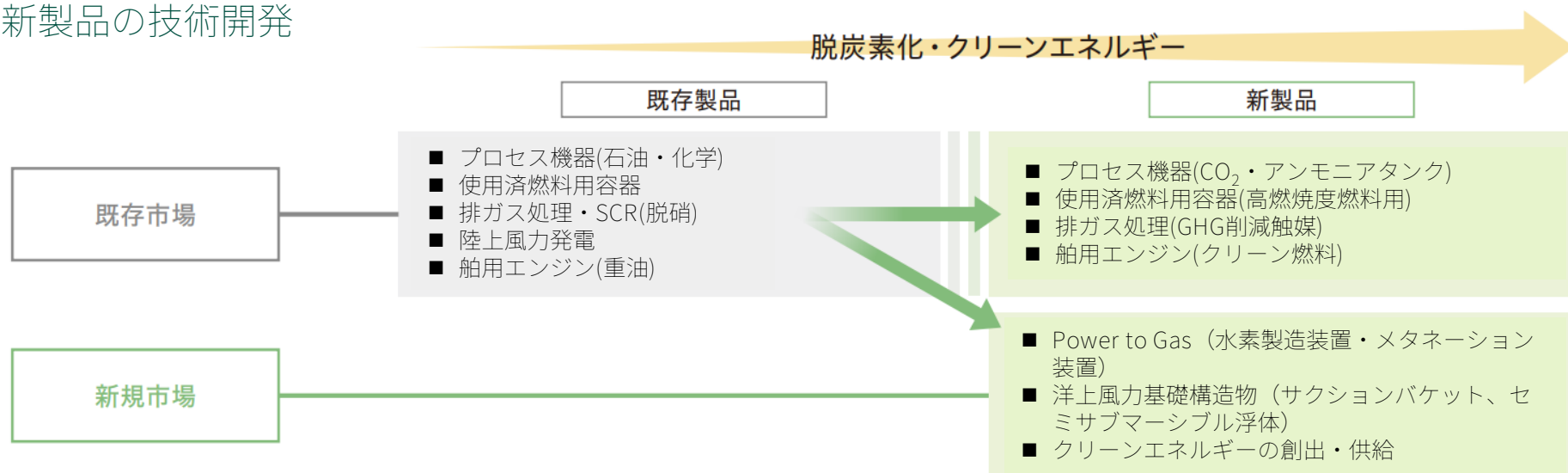
「サステナブルビジョン」の実現に向けた取り組み

2050年にめざす姿
「サステナブルビジョン」

- ① 環境負荷をゼロにする
- ② 人々の幸福を最大化する

- カーボンニュートラル実現に向け、脱炭素化関連のソリューションの提供及び実装を推進
- 高品質な製品・高い技術力を通じて脱炭素化の取り組みをリードし、サステナブルな社会に貢献

新製品の技術開発



事業紹介

(1) 脱炭素化システム事業(1/3)

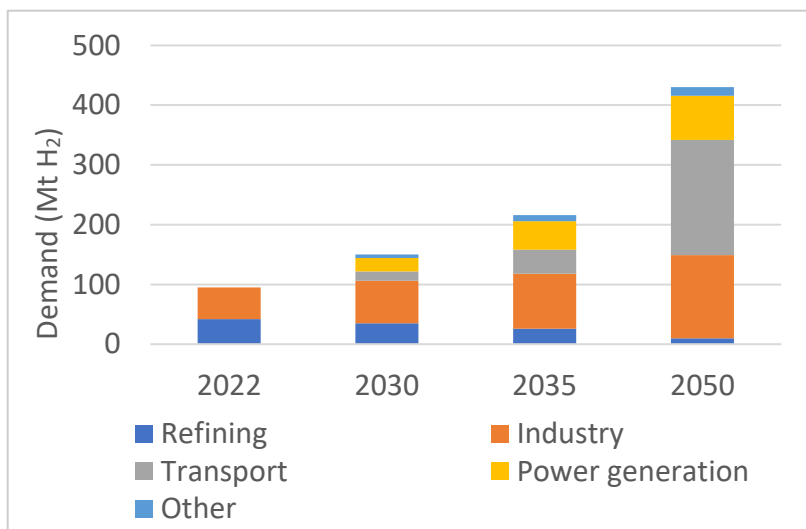
市場の動向

- カーボンニュートラルに向け世界の水素需要は拡大傾向にあり、投資額も年々増加
- 日本国内でも、水素・e-メタンの導入等推進に向けた制度整備および支援策が強化。グローバルな市場形成および大型のグリーン水素製造プロジェクトが組成
- 国際海運および都市ガス分野にて、脱炭素燃料導入目標が制定され、GHG排出義務ルール化の動き

当社の強み

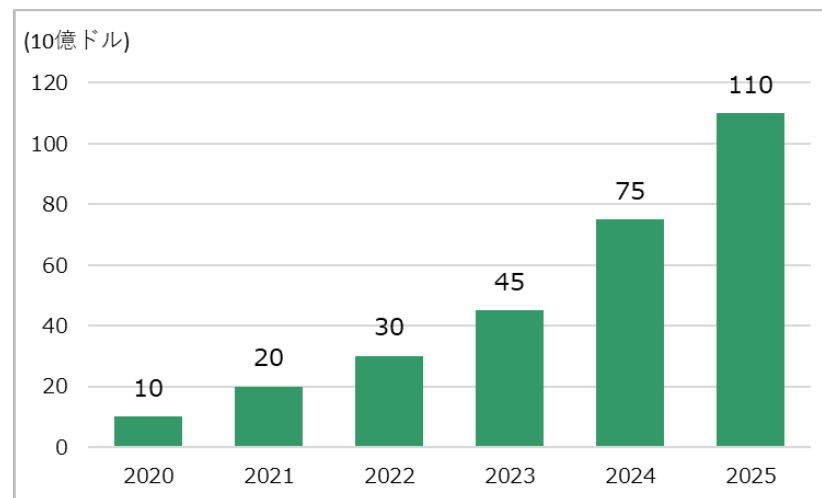
- 水素製造技術およびメタネーション技術において30年以上にわたり蓄積したノウハウおよび納入実績
- 独自の高性能触媒（メタネーション、脱硝）をコアとしたシステム製品を保有
- 欧州子会社であるInova社との連携を生かしたパッケージ提案力

世界の水素需要量予測



(IEA「NETZero Roadmap」より弊社作成)

世界のクリーン水素プロジェクトへの投資額



(Hydrogen Council「Global Hydrogen Compass 2025」より弊社作成)

(1) 脱炭素化システム事業(2/3)

水素製造装置

事業戦略

- ① スタック量産による水素製造装置の競争力強化・供給体制構築
- ② 国内での地産地消事業の推進
- ③ 海外での協業パートナーとの連携によるグローバル展開

国内最大規模グリーン水素製造の実証（GI基金事業 2021～）

2025年：サントリー南アルプス白州工場(山梨県北杜市)での
実証試験装置(6MW)の稼働開始

量産工場の建設（GXサプライチェーン構築支援事業）

2025年：水電解スタックの量産工場建設に関する立地協定締結
(山梨県都留市)

2029年：量産工場の稼働開始（製造規模：1GW/年）

水素関連分野における投資

2025年：水素ファンド（Japan Hydrogen Fund L.P）への出資を機関決定

⇒ 量産化によりグローバルな事業展開を図る

水素関連事業で2030年代に売上高1,000億円以上、2040年代に2,000億円以上へ



GI基金事業の6MW水素製造装置

事業展開

(1) 脱炭素化システム事業(3/3)

メタネーション

戦略

- ① Inovaとの連携を通じた大型システムの開発並びに海外市場への展開
- ② 高性能触媒の量産化

事業展開

オマーンLNG社向け案件の推進

2024年：オマーンでのメタネーション実証に関する覚書締結

2025年：商業プラントのConcept Study及びパイロットプラントのPre-FEED契約締結（経産省補助金を活用）

⇒ **商業メタネーションプラントの実現へ**



メタネーション反応器 イメージ
(Kanadevia Inova, Pythia 6000)

NO_x・GHG対策触媒

戦略

- ① 増加が見込まれるLNG燃料船への対応
- ② 既存排ガス処理システムのシェア拡大及びアフターサービス強化

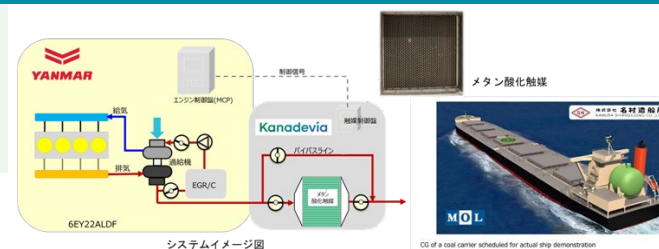
事業展開

メタンスリップ削減技術の実証（GI基金事業）

2021年：LNG燃料船からのメタンスリップ削減システムの開発を開始

2025年：5月に実船試験開始、10月にはメタンスリップ削減率98%を達成

⇒ **2027年以降、世界に先駆けて社会実装へ**



(2) 風力発電事業(1/2)

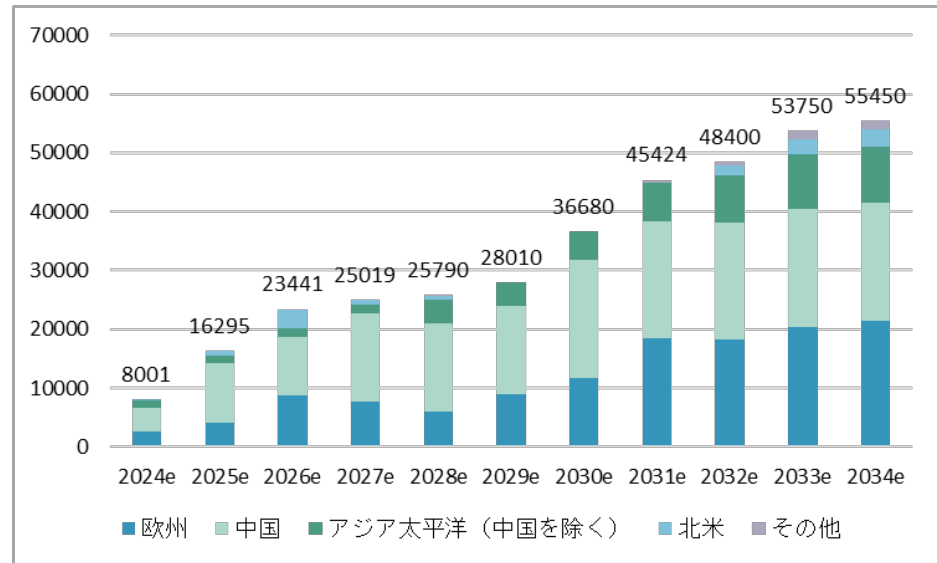
市場の動向

- 国内外で陸上・洋上ともに市場は拡大傾向にあり、洋上は欧州で大きく伸長の見通し。案件の総出力は大きくなる傾向
- 国内の洋上風力では、三菱商事が撤退した第1ラウンドの3海域については、2026年早々に同海域の再公募開始予定

当社の強み

- 海洋構造物設計および量産化技術を保有
- 基礎構造物の組立ドック（堺工場）を保有
- 実証事業等で蓄積したノウハウ（着床式の基礎製造技術、浮体開発）

世界の洋上風力発電導入量予測（MW）



(GLOBAL OFFSHORE WIND REPORT 2025 (GWEC) より弊社作成)

日本国内の洋上風力案件 (促進区域)

R7.10.3時点

促進区域	区域	形式	総出力 (万kW)	状況	
	五島（長崎）	浮体	1.7	R1	事業者選定済
	能代（秋田）	着床	41.5		再公募
	由利本荘（秋田）	着床	73		再公募
	銚子（千葉）	着床	37		再公募
	八峰（秋田）	着床	37.5	R2	事業者選定済
	男鹿（秋田）	着床	31.5		事業者選定済
	村上（新潟）	着床	68.4		事業者選定済
	江島（長崎）	着床	42		事業者選定済
	青森県沖日本海（南）	着床	61.5	R3	事業者選定済
	遊佐（山形）	着床	45		事業者選定済
	松前（北海道）	着床	25-32	R4	
	檜山（北海道）	着床	91-114		

(経済産業省HPに基づき弊社作成)

(2) 風力発電事業(2/2)

洋上風力発電

戦略

着床式・浮体式の双方で基礎製造事業を推進

事業展開

■ 着床式：サクシオンバケット基礎

2021年：モノバケット実証試験

2022年：マルチバケット実証試験

⇒ **日本海事協会（NK）による認証取得後、上市予定**

■ 浮体式：セミサブマーシブル型基礎

2024年～：愛知県沖浮体式洋上風力実証事業（GI基金フェーズ2）

2025年：浮体式の商用化に向け、大成建設・商船三井と覚書締結

⇒ **浮体式基礎の量産化・低コスト化へ**

洋上風車
(イメージ)



セミサブマーシブル型基礎

陸上風力発電

戦略

大型風力発電ファームの稼働・運営

事業展開

むつ小川原風力発電事業（青森県六ヶ所村）

2025年：むつ小川原風力発電設備の風車(15基)据付完了、試運転中

2026年：2月に完工予定

⇒ **20年にわたる運転管理・メンテナンス業務**



むつ小川原陸上風力発電設備

(3) プロセス機器事業(1/2)

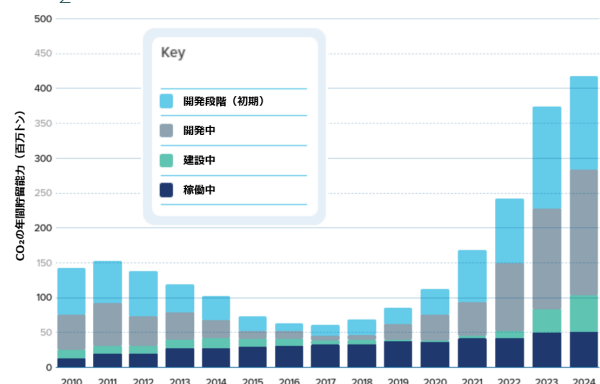
市場の動向

- ・ プロセス機器：CCS（CO₂の回収・貯留技術）の重要性は高まっており、圧力機器や燃料タンク(LNG、アンモニア、液化CO₂など)の需要は拡大
- ・ 原子力機器：カーボンニュートラルにむけ原子力発電需要は世界的に伸長。日本においても第7次エネルギー基本計画で原子力の最大限活用を推進

当社の強み

- ・ 厚板溶接技術を含めた大型圧力容器製造技術
- ・ 国内外での豊富な納入実績
- ・ NAC International(100%子会社)との連携によるグローバル市場展開

CO₂貯留施設の開発動向



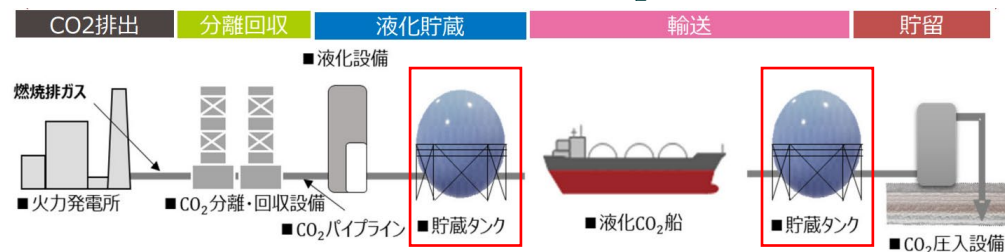
CO₂貯留施設は増加傾向

2024年時点で、
世界全体で5,100万トン※の
貯留能力

※重油約1,600万トン分の排出量に相当。

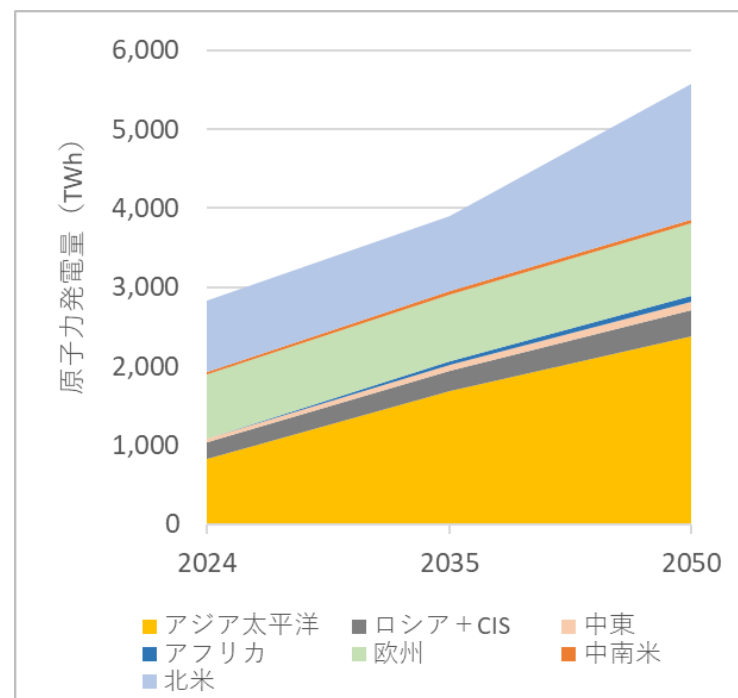
(日本海事協会「代替燃料インサイト」より弊社にて一部加工)

CCSバリューチェーンにおける液化CO₂貯蔵タンクの位置づけ



(資源エネルギー庁「日本でも事業化へ動き出した「CCS」技術」より)

世界の原子力発電量予測



(IEA World Energy Outlook 2025より弊社作成)

(3) プロセス機器事業(2/2)

圧力容器・燃料タンク

戦略

- ①脱炭素化用途を含めたプロセス機器事業の拡大
- ②代替燃料タンクの製造技術・体制の構築

事業展開

台湾のプロセス機器メーカーとの協業契約

2025年：液化CO₂貯蔵用球形タンクの設計・調達・建設に関する協業契約を良聯工業股份有限公司(台湾)と締結

⇒ **代替燃料タンク事業の拡大**



貯蔵用球形タンク（イメージ）

使用済み原子力燃料輸送・貯蔵容器（キャスク、キャニスタ）

戦略

- ①国内及び海外市場での事業拡大
- ②新型キャスクの製品化

事業展開

国内廃炉産業での取り組み

2022年：廃炉関連製品を製造する「東双みらい製造株式会社」（東京電力との合併会社）設立。2025年8月に工場の建設着工

⇒ **中長期的な製品の製造を通じて、地元福島復興に貢献**

北米事業の強化

2023年：当社子会社 NAC InternationalがNiagara Energy Products Inc.(NEPI)を買収

⇒ **乾式貯蔵やSMR関連部品の供給など、グループシナジーを活かした事業展開**



東双みらい製造株式会社
浜通り工場（福島県）

(4) 船用エンジン事業

船用エンジン（日立造船マリンエンジン）

市場の動向

- IMOが提唱するGHG排出ゼロ達成に向け、代替燃料船への転換が推進、代替燃料対応エンジン市場が拡大
- 国内造船業の再生・強化策（10年間で建造量倍増）が打ち出され、官民で1兆円規模の投資を推進

当社の強み

- 設計・製造・販売からアフターサービスまで一貫して対応
- 新燃料対応エンジンの開発（ライセンサーとの密な連携）
- 合併先である今治造船との連携による海運ニーズ変化への即応力
- 自社独自の排ガス処理触媒・システムおよび納入実績

戦略

- ①新燃料対応エンジンの販売拡大（LNG、メタノール、アンモニア）
- ②アフターサービス事業強化

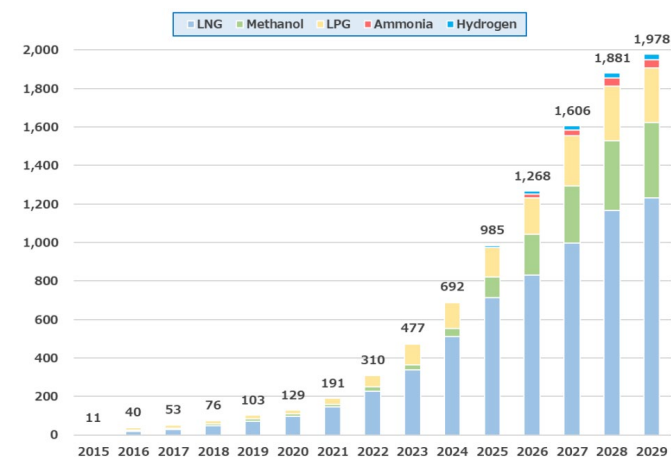
事業展開

アフターサービス事業の強化

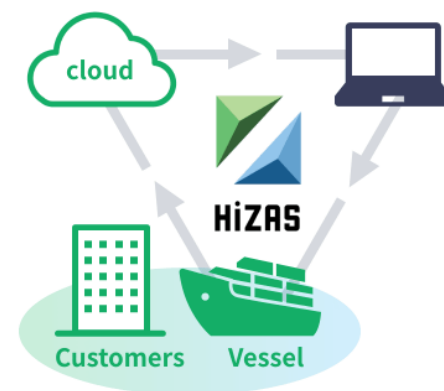
2025年：HiZASプラットフォームの効率化と精度向上に向け、ターボシステムズユナイテッド株式会社(TSU)との協業合意

⇒ デジタル技術活用によりアフターサービスを高度化

代替燃料船の就航隻数の推移 2025/6末時点



（日本海事協会「代替燃料インサイト」より）



船舶データ解析サービスHiZAS（イメージ）

2030年のありたい姿

売上高：720億円(2025) ➡ 1,400億円(2030)

(1) 脱炭素化システム

量産化・商用化による事業拡大

水素製造装置

海外有望市場に山梨量産化工場からコアユニットを供給

メタネーション

大型装置の開発・実証及び商用化

NOx・GHG対策触媒

メタンスリップ削減システムの普及拡大



(2) 風力発電

洋上風力基礎構造のリーディングカンパニーへ

洋上風力発電

着床式（サクションバケット基礎）

製造技術確立及び商用化

浮体式（セミサブマーシブル型基礎）

量産体制の構築



(3) プロセス機器

キャスク供給量国内No.1

圧力容器・燃料タンク

圧力容器

東南アジアを中心に海外アフターサービス事業をさらに拡大

燃料タンク

製造体制整備及び初号機受注

使用済み原子力燃料輸送・貯蔵容器

次世代キャスク（高燃焼度キャスク）の市場供給

NACとの連携促進でグローバル市場でのプレゼンスを強化



(4) 船用エンジン

新燃料船への対応

船用エンジン

アンモニア焚きエンジン市場投入および脱炭素燃料エンジンの供給拡大

HiZASの機能強化およびアフターサービス事業の拡大





（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。